

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年 7月 11日						
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市中京区烏丸通夷川上る少将井町239番地		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 京都新聞社 代表取締役社長 永島宣彦 電話 075 - 241 - 6100						
主たる業種	新聞業	細分類番号			4	1	3	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ							
計画期間	平成 26年 4月から平成 29年 3月まで							
基本方針	基準年度排出量を基準として、3年間で3.2%以上の温室効果ガス排出量削減を目指す。							
計画を推進するための体制	京都新聞グループ地球温暖化対策本部委員会において、削減計画の進捗管理を実施する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	4,471.5 トン	4,252.6 トン	3,678.5 トン		-11.3 パーセント		
	評価の対象となる排出の量	4,605.8 トン	4,252.6 トン	3,678.5 トン		-13.9 パーセント		
実績に対する自己評価		・本社工場、新聞印刷業務の停止により電力使用量が大幅に削減した。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	本社屋	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	14.40	13.69	11.85		-11.32 パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント	
実績に対する自己評価		・本社工場、新聞印刷業務の停止により電力使用量が大幅に削減した。						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
		86.0 パーセント	86.0 パーセント	86.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	・PACエアコン4台更新 ・中央監視装置(CRT)更新 ・空調機5台オーバーホール						
	(27)年度	・PACエアコン14台更新 ・1F,2Fホール照明器具LED化(77灯)						
	(28)年度							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	平成23年度4月より駐輪場バイク禁止の為、実質的にバイク通勤者が皆無となった(従来より通勤者用の自動車駐車場は基本的の設けていない)						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	・従業員の理解と協力が得られ計画通り実施された。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン			
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量		トン	トン	トン				
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・報道機関として地球温暖化対策に関する情報を新聞紙面で広く社会に知らしめる。							
特記事項	・独自環境マネジメントシステムについて毎年構築を行う。							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。